

経 済 水 道 委 員 会
説 明 資 料

令和4年3月15日

上 下 水 道 局

目 次

＜水道事業会計＞

	ページ
1 水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について……………	1
2 水道の水源施設建設負担金について……………	2
3 水道基幹施設の地震対策について……………	3
4 配水管の整備計画と進捗状況について……………	4
5 有収水量及び給水収益の推移について……………	5

＜工業用水道事業会計＞

6 工業用水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について……………	6
7 工業用水道の水源施設建設負担金について……………	7

＜下水道事業会計＞

8 名古屋中央雨水調整池等の進捗状況について……………	8
9 雨水流出抑制の助成制度について……………	9
10 空見スラッジリサイクルセンター第2期事業（下水汚泥焼却施設整備等事業） について……………	10
11 下水取付管の調査及び改良について……………	11

＜共 通＞

12 応急給水等にかかる主な災害協定について……………	12
13 新型コロナウイルス感染症の感染者数等について……………	13
14 工事請負契約における1者入札の状況について……………	14

1 水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について

(1) 水需要予測

(単位 万 m^3 /日)

目 標 年 次	27年度
一日最大給水量	124

(2) 給水実績

ア 一日最大給水量

(単位 万 m^3 /日)

区 分	2年度	3年度見込
一日最大給水量	81.7	79.7

イ 年間給水量

(単位 万 m^3 /年)

区 分	2年	3年
年間給水量	27,785	27,511

(注) 1月1日から12月31日までの集計値

(3) 河川ごとの給水可能量

(単位 万 m^3 /日)

区 分	木曽川	長良川	揖斐川	計
水利権の給水可能量	160.6	16.1	8.0	184.7
10年に1回程度の 渇水年の給水可能量	106.3	12.1	5.7	124.1
平成6年相当の 給水可能量	81.6	4.8	3.0	89.4

2 水道の水源施設建設負担金について

(単位 百万円)

区 分	～3年度	4年度	5年度～
木 曾 川	41,959 (9,680)	— (2)	— (4)
長 良 川	15,076 (2,095)	—	—
揖 斐 川	32,127 (3,215)	1,083 (84)	13,786 (672)
徳山ダム	31,937 (3,215)	1,070 (84)	8,590 (672)
木曾川水系 連絡導水路	190	13	5,197
計	89,162 (14,990)	1,083 (86)	13,786 (676)

(注1) ()内は一般会計出資金の額

(注2) 端数処理の都合上、内訳の合計と計は必ずしも一致しない。

3 水道基幹施設の地震対策について

区 分	内 容
事業費	44億8,965万円
主な整備内容	朝日系導水路B管の更新 鳴海配水場2号配水池の更新 鳴海配水場及び平和公園配水場の非常用発電設備の整備

4 配水管の整備計画と進捗状況について

(1) 配水管の整備計画

区 分	内 容
期 間	元年度～5年度
整 備 延 長	510 km

(2) 進捗状況

(単位 km)

区 分	元年度	2年度	3年度見込	4年度予定
計 画	102.0	102.0	102.0	102.0
実 績	102.9	102.3	102.0	—

5 有収水量及び給水収益の推移について

(1) 有収水量

(単位 千 m^3)

区 分	2年度	3年度	対前年度 増 減 量
4月～1月計	221,020	219,173	△1,847
居 住 用	172,952	170,723	△2,229
居住用以外	48,067	48,450	383

(注1) 2年度の4月～3月計は263,610千 m^3

(注2) 端数処理の都合上、内訳の合計と計は必ずしも一致しない。

(2) 給水収益

(単位 百万円、税抜)

区 分	2年度	3年度	対前年度 増 減 額
4月～1月計	31,996	33,883	1,887
居 住 用	18,911	20,240	1,329
居住用以外	13,085	13,643	558

(注1) 2年度の4月～3月計は38,634百万円

(注2) 2年度の8月及び9月に基本料金の2か月分を減額しており、その額は2,020百万円(減額しなかった場合の対前年度増減額の4月～1月計は△133百万円)

6 工業用水道の水需要予測、給水実績及び河川ごとの給水可能量について

(1) 水需要予測

(単位 $\text{m}^3/\text{日}$)

目 標 年 次	27年度
給 水 量	97,000

(2) 給水実績

(単位 $\text{m}^3/\text{日}$)

区 分	2年度	3年度見込
一日平均給水量	63,257	62,800

(3) 河川ごとの給水可能量

(単位 $\text{m}^3/\text{日}$)

区 分	庄内川	揖斐川	計
水利権の 給水可能量	93,000	56,000	149,000

(注1) 庄内川からの取水は、かんがい期に限られる等の課題がある。

(注2) その他の水源として、河川の他に下水処理水等がある。

7 工業用水道の水源施設建設負担金について

(単位 百万円)

区 分	～3年度	4年度	5年度～
揖 斐 川	11,016 (1,959)	7 (2)	3,024 (907)
徳山ダム	10,932 (1,934)	—	—
木曾川水系 連絡導水路	85 (25)	7 (2)	3,024 (907)
計	11,016 (1,959)	7 (2)	3,024 (907)

(注1) ()内は一般会計出資金の額

(注2) 端数処理の都合上、内訳の合計と計は必ずしも一致しない。

8 名古屋中央雨水調整池等の進捗状況について



9 雨水流出抑制の助成制度について

(1) 目的

- ・ 浸水被害の軽減
- ・ 水循環機能の復活

(2) 概要

区 分	内 容
対 象 施 設	浸透雨水ます 雨水タンク
対 象 地 域	名古屋市内（一部除外区域あり）
助 成 金 額	設置費用の3分の2に相当する金額と上限金額とを比較した低い方の金額 上限金額（1基あたり） 浸透雨水ます 25,000円 雨水タンク 30,000円
開 始 時 期	令和4年6月1日

（注1）除外区域は、土砂災害特別警戒区域など

（注2）浸透雨水ますは、1筆の土地につき4基まで

（注3）雨水タンクは、1棟の建築物につき1基まで

10 空見スラッジリサイクルセンター第2期事業 (下水汚泥焼却施設整備等事業) について

区 分	内 容
施 設 規 模	200t／日（脱水汚泥量）
事 業 方 式	DBO方式 （本事業におけるVFMは7％程度）
予 定 額	180億円

（注1）運営・維持管理期間は20年間

（注2）VFM（Value For Money）は同一の公共サービス水準で評価し、どれほど総事業費を削減できるかを示す割合

1 1 下水取付管の調査及び改良について

(1) 方針

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因になっている陶製取付管のうち、旧規格のものを優先的に調査
- ・ 下水本管改築や他事業に同調して陶製取付管を衝撃に強い塩化ビニル管へ改良
- ・ 旧規格の陶製取付管が集中している地域を重点的に改良

(2) 事業量

(単位 箇所)

区 分	2年度	3年度予算	4年度予定
調 査	29,918	23,700	23,700
改 良	12,440	12,000	12,000
重点地域	1,271	1,000	1,000

1 2 応急給水等にかかる主な災害協定について

(1) 他都市等

締 結 先	主 な 協 定 内 容
東京都及び政令指定都市の水道局等 (千葉市、相模原市を除く) (札幌市 仙台市 さいたま市 東京都 川崎市 横浜市 新潟市 静岡市 浜松市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市 広島市 北九州市 福岡市 熊本市)	災害時における大都市間の 相互応援
公益社団法人日本水道協会中部地方 支部 (愛知県 三重県 静岡県 岐阜県 福井県 石川県 富山県 長野県 新潟県)	災害時における中部地方支 部内の相互応援
横浜市水道局	災害時における相互応援
新潟市水道局	災害時における相互応援

(2) 民間企業等

締 結 先	主 な 協 定 内 容
名古屋市指定水道工事店協同組合	応急給水
名古屋上下水道総合サービス株式会 社	応急給水 応急復旧
一般社団法人名古屋建設業協会	応急復旧

1 3 新型コロナウイルス感染症の感染者数等について

(単位 人)

区 分	職 員	感 染 者	濃厚接触者
本 庁 管 理 部 門	9 5 5	1 6	2 3
営業センター・営業所	4 4 8	2 3	3 7
管 路 セ ン タ ー	4 0 9	1 1	9
浄 水 場	1 7 5	6	0
水 処 理 事 務 所	3 2 2	6	2
計	2, 3 0 9	6 2	7 1

(注1) 職員数は令和4年2月1日時点

(注2) 感染者、濃厚接触者は令和4年1月1日から2月28日
までの累計

(注3) 濃厚接触者は職場における濃厚接触者と判定された職員

1 4 工事請負契約における 1 者入札の状況について

(令和 3 年度、単位 件)

契約金額	契約件数	落札率			
		90% 未満	90% 以上 95% 未満	95% 以上	100%
1 億円以上	1 6	2	3	1 1	0
1,000 万円以上 1 億円未満	1 0 8	5	1 1	9 2	2 2
1,000 万円未満	1 3 7	3	1 9	1 1 5	3 1
計	2 6 1	1 0	3 3	2 1 8	5 3

(注 1) 契約金額は当初契約時点のもので、消費税及び地方消費税を除く。

(注 2) 契約件数は令和 3 年 1 2 月末までの集計

(注 3) 工事請負契約全体件数は 6 7 5 件